

平成24年度
決算状況

都道府県名		大阪府		コード番号	272167	市町村類型		Ⅲ-1		
				ふりがな	かわちながのし			種地		
面積(k㎡)		人口密度(人/k㎡)		人口集中地区人口(人)		市町村名			河内長野市	
								24年度交付税種地区分		Ⅱ-7
人口			産 業 構 造							
国 調	22年	112,490人	109.61	1,026	81,783	区 分	第1次	第2次	第3次	
	17年	117,239人		1,070	84,211		22年	466人	9,284人	33,438人
	増加率	▲4.1%	昭35.10.1以降の合併状況				国調	1.1%	21.5%	77.4%
	基本 台帳	H25.3.31	112,884人				17年	645人	11,413人	37,658人
	H24.3.31	113,397人	国調				1.3%	23.0%	75.7%	
	増加率	▲0.5%								
区 分		平成23年度(千円)	平成24年度(千円)	区 分		指数等		健全化判断比率		
1	歳入総額 (A)	34,470,214	32,753,015	基準財政需要額		16,286,505千円	実質赤字比率		—%	
2	歳出総額 (B)	34,347,998	32,646,709	基準財政収入額		10,253,391千円	連結実質赤字比率		—%	
3	歳入歳出差引額 (A-B)=(C)	122,216	106,306	標準財政規模		19,284,463千円	実質公債費比率		9.7%	
4	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	101,144	94,337	財政力指数		0.636	将来負担比率		—%	
5	実質収支 (C-D)=(E)	21,072	11,969	実質収支比率		0.1%	指定団体等の状況			
6	単年度収支 (F)	7,973	▲9,103	起債制限比率		12.5%	近畿圏近郊整備			
7	積立金 (G)	51,492	42,164	積立金現在高		8,712,710千円	事務の共同処理の状況			
8	繰上償還金 (H)	2,345,664	3,336	収益事業収入額		0千円				
9	積立金取崩額 (I)	37,856	178,897	債務負担行為額		3,381,510千円	ごみ処理 後期高齢者医療			
10	実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	2,367,273	▲142,500	地方債現在高		33,337,585千円				
一 般 職 員 等				特 別 職 等						
区 分		職員数 (A)	一人当たり給料月額 (B)	総給料月額(A)*(B)		区 分		改定実施年月日	一人当たり平均給料報酬	
一般職員		550人	3,145	1,729,750		市 長		H24.10.1	850,000円/月	
うち消防職		110人	3,033	333,630		副 市 長		H24.10.1	747,000円/月	
うち技能労務職		14人	3,504	49,056		教 育 長		H24.10.1	657,000円/月	
教育公務員		13人	4,013	52,168		議 会 議 長		H24.7.1	650,000円/月	
臨時職員		0人	0	0		議 会 副 議 長		H24.7.1	600,000円/月	
合 計		563人	3,165	1,781,918		議 会 議 員 (18人)		H24.7.1	560,000円/月	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数(人)	国 保 会 計 の 状 況	収支額		677,788千円	
	国民健康保険	無	677,788	731,726	17		普通会計からの繰入額		731,726千円	
	公共下水道	無	0	1,049,459	18		加入世帯数		17,672世帯	
	上水道	有	68,395	119,688	32		被保険者数		31,059人	
	介護保険(保険事業勘定)	無	473	1,243,287	18		一世帯当たり保険料調定額		182,152円	
	介護保険(介護サービス事業勘定)	無	0	0	0		被保険者一人当たり保険料調定額		103,641円	
後期高齢者医療	無	42,042	242,817	4	被保険者一人当たり費用		292,232円			

※職員数については、平成25年度4月1日現在の人数を計上。
 ※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

市町村名		河内長野市			類型		Ⅲ-1			
歳入					性質別歳出					
区分	決算額(千円)	構成比(%)	経常一般財源(千円)	左の構成比(%)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	税等(千円)	経常一般財源(千円)	経常収支比率(%)
地方税	12,619,738	38.5	11,691,625	60.4	人件費	6,525,413	20.0	5,997,927	5,955,271	28.0
地方譲与税	240,697	0.7	240,697	1.2	うち職員給	3,715,008	11.4	3,372,688	3,365,822	15.8
利子割交付金	69,390	0.2	69,390	0.4	扶助費	8,447,709	25.9	2,307,819	2,302,155	10.8
配当割交付金	53,618	0.2	53,618	0.3	公債費	3,449,891	10.6	3,421,136	3,417,800	16.0
株式等譲渡所得割交付金	12,297	0.0	12,297	0.1	内元利償還金	3,449,158	10.6	3,420,403	3,417,067	16.0
地方消費税交付金	841,651	2.6	841,651	4.3	訳一時借入金利息	733	0.0	733	733	0.0
ゴルフ場利用税交付金	21,963	0.1	21,963	0.1	小計	18,423,013	56.5	11,726,882	11,675,226	54.8
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	物件費	4,806,386	14.7	4,035,658	3,883,471	18.2
軽油・自動車交付金	124,104	0.4	124,104	0.6	維持補修費	349,232	1.1	327,189	327,189	1.5
地方特例交付金	67,766	0.2	67,766	0.4	補助費等	2,317,945	7.1	2,065,253	1,721,710	8.1
地方交付税	6,286,135	19.2	6,039,856	31.2	積立金	262,812	0.8	230,167	-	-
普通交付税	6,039,856	18.4	6,039,856	31.2	投資出資及び貸付金	17,795	0.0	0	-	-
特別交付税	246,265	0.8		0.0	繰出金	4,321,768	13.2	3,828,334	3,601,560	16.9
震災復興特別交付税	14	0.0		0.0	前年度繰上充用金	0	0.0			経常収支比率 99.6%
交通安全交付金	18,548	0.1	18,548	0.1	投資的経費	2,147,758	6.6	558,160		※ (109.6%)
分担金・負担金	308,933	0.9		0.0	うち人件費	32,643	0.1	32,643		経常経費充当一般財源
使用料	421,032	1.3	166,200	0.9	内普通建設事業費	2,116,113	6.5	537,555		21,209,156
手数料	309,097	0.9		0.0	補助	993,834	3.0	59,830		税等総額
国庫支出金	5,303,800	16.2		0.0	単独	1,003,638	3.1	425,214		22,866,969
都道府県支出金	2,217,915	6.8		0.0	内泉営事業等	118,641	0.4	52,511		
財産収入	113,258	0.3		0.0	訳災害復旧事業	31,645	0.1	20,605		
寄附金	3,440	0.0		0.0	失業対策事業	0	0.0			
繰入金	329,020	1.0		0.0	合計	32,646,709	100.0	22,771,643	21,209,156	
繰越金	122,216	0.4		0.0	※ () は臨時財政対策債(1,950,500千円)を経常一般財源から外した場合の経常収支比率					
諸収入	368,897	1.1	3,721	0.0						
地方債	2,899,500	8.9		0.0						
合計	32,753,015	100.0	19,351,436	100.0						
市町村税					目的別歳出					
区分	決算額(千円)	構成比(%)	対前年度増減率(%)	基準税額×100/75(千円)	超過課税分収入溢額(千円)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	税等(千円)	
市町村個人分	5,971,524	47.3	0.9	6,067,790		議会費	319,660	1.0	319,660	
法人分	578,438	4.6	▲ 20.8	682,628	63,491	総務費	3,586,155	11.0	3,179,108	
固定資産税	4,523,552	35.8	▲ 6.0	4,446,328		民生費	13,558,375	41.5	6,475,962	
軽自動車税	134,061	1.1	0.8	137,708		衛生費	3,682,195	11.3	2,992,277	
市町村たばこ税	482,160	3.8	▲ 2.2	450,451		労働費	114,835	0.4	99,534	
特別土地保有税		0.0				農林水産業費	950,797	2.9	373,592	
法定外普通税・旧法税		0.0				商工費	197,669	0.6	169,642	
目的税	930,003	7.4	▲ 6.0			土木費	2,452,063	7.5	2,154,888	
内入湯税	1,890	0.0	皆増			消防費	1,283,864	3.9	1,076,467	
都市計画税	928,113	7.4	▲ 6.2			教育費	3,019,560	9.2	2,488,772	
事業所税		0.0				災害復旧費	31,645	0.1	20,605	
合計	12,619,738	100.0	▲ 3.5	11,784,905	63,491	公債費	3,449,891	10.6	3,421,136	
適用税率の状況					前年度繰上充用金					
市町村個人分	均等割	3,000円	法人分	均	60,000	固定資産税	特別区調整納付金			
				等	144,000		合計	32,646,709	100.0	22,771,643
	割	156,000		1.4/100	徴収率		区分	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
	円	180,000		都市計画税			0.3/100	市町村民税	98.9	25.3
所得割	標準税率に対する比率	1.0	法人税割	14.7/100	固定資産税	98.5	22.6	92.0		
				12.3/100	合計	98.7	23.6	94.3		